



## 国際委員会だより

### 【第8回】

Message from International committee

# 海外において最低限必要なこと

国際委員会

木村 綾子 | KIMURA Ayako

海外でのコンサルタント業務のひとつに、国際協力機構(JICA)が担っているODA(政府開発援助)があります。ODAには、調査、研究、専門家派遣、人材育成等の技術協力と、経済社会基盤の整備、環境等の地球規模の問題等への対応を目的とした経済協力である無償資金協力と有償資金協力があります。そして、対象となる分野と業務は人間の生活のあらゆる面にかかわっています。また、プロジェクトの立案から完成、維持管理・運営までを体験できる醍醐味のある仕事とも言えます。

案件内容や出張先の地域・国により業務や日常生活における注意事項は様々ですが、ODA案件で海外出張したエンジニアの体験を参考にして最低限必要なことを紹介します。

### ■ 業務面について

海外での仕事は多くが英語で行われるため、最低限の英語力は必要です。自分の考えを述べ、相手の要求を理解する時、通訳を介さずできることは仕事をスムーズに進めることや信頼感の醸成に役立ちます。書類作成も翻訳を必要とせず、英語で考え作成する能力を持つことは理想的です。しかし、途上国の施主やローカルコンサルタント等は私たち日本人と同様に英語を母国語としていないことが多く、英語を解するとは限りません。話の内容や誠意が勝負というケースもあり、言語能力にとらわれず積極的に話すことも重要です。

業務を実施する上では、施主の要求に応え、満足を獲得することが目的であり、そのため、最大のサービスを提供できるように努力をすることが必要です。

施主に提出する成果品である報告書や設計図面等は“見易く、わかり易く”をモットーにして、書類や図面の作成を心がけます。

コンサルタントの業務には公共事業が多いので、その

施設には各国のナショナルリティーもしくはローカリティーを取り入れ、日本の基準等をそのまま使用するのではなく、現地に適合させるための創意工夫が必要です。そのため情報収集のひとつに写真撮影がありますが、そこで注意が必要です。海外では空港、港湾、政府施設等で撮影が禁止されているところが多いので、撮影禁止の掲示に気をつける、もしくは事前承認を取ることが必要です。

次に、現地業務では現地スタッフの良し悪しに左右されるともいえます。現地スタッフは、日々の業務においてその国の諸事情に精通していますので、言葉の壁があるとはいえ、指導次第では現地の人件費単価で採用した人材が、日本の企業ルールに則った社内業務をこなし、時には施主への連絡通知等も代行してくれます。それこそ、プロジェクトの成功の鍵となることもありえます。優秀な現地スタッフを確保し、指導・協働することは不可欠です。現地スタッフの確保は社内や他社の現地事務所、施主や日本人会等の機関に紹介依頼をすることができます。現地スタッフにはプライドの高い民族もいますので、その国の慣習を理解し、たとえば、人前で注意をしないなどの気づかひが必要です。

### ■ 生活面について

短期出張者は事務所、現場、施主等の仕事場と宿舎を往復するだけで終わってしまうケースが多いのですが、長期出張者は、現地の生活にどっぷりつかるとなります。

まずは、宿舎についてです。短期出張者はホテルやコンドミニウムを利用します。長期出張者は、出張地が都会であるか、もしくは地方であるか、また単身なのか、もしくは家族帯同なのかにもよりますが、ホテルやコンドミニウムに加えて一軒家のケースもでてきます。単身出

張者が数人集まると共同生活のケースが考えられます。このようなケースでは、仕事場と生活の場が同様となるため、一人ひとりにトイレ・シャワーの設備や個室を用意して、個人の自由を尊重する環境にすることも必要です。

途上国の生活には不便な点多々あります。その一つが停電です。東日本大震災の影響により、日本でも多くの人が停電を経験し、不便な、また危険な思いをしたことは記憶に新しいところです。途上国では懐中電灯の常備をお奨めします。発電機の設備がある施設等はよいのですが、夜間の停電に遭遇する場合は暗闇の生活を強いられることになります。

車による通勤・外出がほとんどとなる海外での生活は、日本のような通勤ラッシュもなく、安全で快適です。しかし、運動不足が心配です。このような生活環境の人は、スポーツクラブ等の施設を利用するなどして、体力維持を図る努力が必要です。企業の規則により異なりますが、スポーツ等を安価で楽しむことができるメリットも多いです。

日本に家族を残して単身赴任をする場合は家族の理解と協力が重要であり、常日頃からコミュニケーションをとるようにしたいものです。現在はSkype等にて無料で、家族の顔を見ながら通話ができるよい時代になりました。

途上国では、食生活の多様性に事欠かない日本と異なり、日本食の確保が難しい地域、食材が少ない地域、高額な地域がありますが、現地の食事をうまく取り入れたり、休暇を利用して都会や他国に買出しに行くなどの対策が必要です。

現地での滞在期間が長くなると、現地の人々とのかわりが多くなりますが、文化、習慣の違いによる事件に巻き込まれないためには、その国の生活習慣を学ぶ工夫が必要です。しかし、悪いことばかりではありません。長期滞在をすることはその国の言語や英語の能力の向上や、その国の文化、歴史を垣間見る機会に恵まれます。

### ■ 安全面について

コンサルタントは途上国への出張が多いため、「安全」は重要なファクターです。チームとしての安全対策は、契約等に基づき企業が構築すべきものでありますが、個人としても必要な情報を持ち、“自分の身は自分で守る”という心構えは最低限必要です。

コンサルタントの出張先は、一般犯罪や交通事故に加え、テロや民族・宗教による紛争、誘拐、自然災害、感染症等、危険が多くあります。加えて、貧困の拡大が治

安の悪化に拍車をかけ、現地での業務活動には安全対策を講じることが不可欠な地域もあります。また、多くの地域で衛生環境は良くなく、医療レベルも高くない地域も多いことも事実です。

海外出張が決まりましたら、まず外務省の海外安全ホームページを覗いて出張先の情報を確認することをお奨めします。また、海外はまだまだ感染症がありますので、入国先に必須の予防注射がある場合は速やかに受け、また、外務省が推薦する任意の予防接種がある場合は、検討が必要です。

海外出張の際には通常、海外旅行保険を掛けます。補償は死亡、後遺障害、治療・救済者費用等があります。また、出張先によっては上乗せの特別保険が必要な場合があります。たとえば、アフガニスタン、イラク一部のアフリカ諸国等において戦争特約を付保することで、一定の補償規模を確保するケースがそれに該当します。また、日本国内で加入している健康保険で海外医療費を請求することも可能です。

業務ですと、危険地域でも出張を避けることができない場合があります。比較的安心な東南アジア諸国でも、強盗、置き引き、熱帯性感染症等による日本人の被害は一向に減らないのが現実のようです。

このような危険から回避するための注意事項を下記に列記しました。

- \* 特に治安の悪い地域ではいつでも出国できるように、航空券、USドル、パスポートを常に準備しておく。
- \* 携帯電話を保持し、緊急時の連絡網を確立しておく。
- \* 日本大使館、日本人会等から発信される情報に注意する。
- \* 生水は飲まない。自分の体力を過信しない。
- \* 通勤ルートや時間帯を時々変えて、誘拐・強盗・盗難を警戒する。

### ■ 最後に

海外業務には柔軟な対応能力で望み、協調性をもって良好な人間関係を保つことが重要です。心身の健康を維持するためにはストレスを溜めない工夫が必要です。海外は日本とは違う規則や習慣があるため、“ここは日本ではない”という自覚を持って、日本での何倍も注意を払う気持ちを持ち続けることがトラブルを避け、円滑且つ効率的に業務を遂行するための最善策と言えるでしょう。